

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	奈良県桜井市
本事業の担当部局名	こども家庭部こども政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	桜井市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	5,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の令和4年の出生数・婚姻数は5年前と比較するとそれぞれ約18%、約26%減少しており、少子化がかなり進んでいる状況であるため、少子化対策の部署を含めたこども家庭部を令和6年度に新設した。 令和6年度から結婚支援ボランティアの養成を始め、結婚を希望する方から結婚後の悩みを持つ方まで、結婚に関連する様々な相談事に寄り添うことができる体制の構築に取り組んでいる。また、結婚新生活支援事業も同時に開始し、経済的不安から結婚に踏み切れない方に対して補助を行うことにより、結婚しやすい環境を整備している。 <本個別事業の位置付け> 20～30代の人口増加と合計特殊出生率の上昇を目指すための一つの施策として本事業を実施し、新婚世帯の住居購入費や賃借料、引っ越し費用等を支援し、本市での新たな生活のスタートを応援する。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦の双方又は一方が奈良県外から定住を目的に移住すること。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

令和6年度から始めたばかりの事業であるため令和6年度の実績は参考にし難いことから、他市町村の実績を参考に、概算の数値で算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			5,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報紙、ホームページでの広報はもとより、公共施設へのポスター掲示、チラシの設置、県外でのイベント時でのチラシ配布や、本市窓口に婚姻届を提出された方にもれなく配布する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	200 (R10年度)	173 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3 (R4年)	
	婚姻件数		件	173 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	50 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	50 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	50 (R6年度見込)